

1. 学校教育

学校教育課

施策
方針

未来をたくましく生きる力を育む教育環境の構築

2029ビジョン(2029年の姿)

教育活動を通じて、子どもの「未来をたくましく生きる力」が育まれている。

1 現状・課題

- ◆全ての中学校区において、コミュニティ・スクール^{※1}に取り組み、学力や体力・運動能力の向上とともに、「ふるさと教育^{※2}」の充実を始め、地域に根ざした本市独自の魅力ある教育を展開しています。
- ◆また、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善や教師の指導力向上、家庭学習力の質の向上を引き続き推進するとともに、心の教育の推進やICT^{※3}活用による質の高い学習を実現するため、教育指導の更なる充実が必要です。
- ◆近年増加が見られる不登校や特別な支援を必要とする児童生徒について、スクールソーシャルワーカー^{※4}、特別支援教育支援員^{※5}等の役割が重要になっており、児童生徒が適切な支援を受けられる環境づくりを推進していく必要があります。
- ◆教員が児童生徒に接する時間や教育の質の維持・向上など、学校における業務改善を着実に推進していく必要があります。
- ◆経済的理由により就学困難な児童生徒については、教育の機会均等の観点から必要な就学支援を行う必要があります。
- ◆通学区域の適正化を図るほか、薩摩川内市通学路安全推進プログラムに基づき、各学校から報告された通学路の危険箇所の改善を図るため、関係機関等と協議しています。



ふるさと教育

※1 コミュニティ・スクール：各中・義務教育学校区を単位とし、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組む「地域とともにある学校」のことであり、学校運営協議会制度を導入した学校のこと。

※2 ふるさと教育：ふるさとを愛し、心豊かにたくましく生きる薩摩川内のひとづくりを目指した教育のこと。

※3 ICT：Information and Communication Technologyの略。情報通信に関する技術の総称のこと。

※4 スクールソーシャルワーカー：子ども本人と向き合うだけでなく、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら子どもを取り巻く環境を調整する役割の人のこと。

※5 特別支援教育支援員：障害のある児童・生徒に対し、食事・排泄・教室移動補助等の学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害のある児童生徒に対し学習上のサポートを行ったりする支援員のこと。

重点戦略プラン～実現～

社会

環境

経済

2 施策の方向性

- ◆全ての児童生徒が安心して、活躍できるための教職員による「居場所づくり」や、児童生徒が主体となった「絆づくり」を推進するとともに知識・技能と思考力・表現力等を育むための主体的・対話的で深い学びを実現します。
- ◆ICTを活用した「個別最適な学び」、「協働的な学び」や、小学校からの英語教育の推進、中学校の英語教育の強化など時代の変化に対応した教育を実施します。
- ◆一人ひとりのニーズに応じた切れ目ない支援体制を構築します。
- ◆児童生徒に対する多様な学びの場の提供として、特認校制度の活用を検討を進めます。
- ◆スクールソーシャルワーカーや特別支援教育支援員の配置、教育支援センター等の相談体制を充実します。
- ◆市立幼稚園は、幼児教育に関する各種の情報発信等を担う幼児教育センター的な役割を担いながら保護者のニーズに対応した一時預かり事業を実施し、適正規模による教育環境を確保します。また、幼保小の円滑な接続を積極的に推進し、小1プロブレム^{※6}を解消します。
- ◆経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対して、必要な援助を行うほか、向学心が強く学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して給付型の特別奨学資金を支給することにより、有用な人材を育成します。
- ◆全ての児童生徒が安心して登下校ができるように、通学区域の弾力化・適正化を推進するとともに、通学路危険箇所の改善を図り、通学路の安全を確保します。



小1プロブレム解消に向けた取組

3 成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
小学校 標準学力検査（NRT）の 偏差値平均（全国：50）	48.6	R6 年度	53.0	R11 年度
中学校 標準学力検査（NRT）の 偏差値平均（全国：50）	47.5	R6 年度	52.0	R11 年度
小学校 不登校出現率	2.67% （県平均 1.87%）	R5 年度	県平均以下	R11 年度
中学校 不登校出現率	8.39% （県平均 6.61%）	R5 年度	県平均以下	R11 年度

4 SDGsの目標

1. 貧困をなくそう 5. ジェンダー平等を実現しよう
4. 質の高い教育をみんなに



※6 小1プロブレム：小学校に入学したばかりの1年生が、集団行動がとれない・授業中に座ってられない・先生の話の聞かないなど、学校生活になじめない状態が続くこと。

2. 教育施設

教育総務課

施策
方針

快適な教育環境の確保・充実

2029ビジョン(2029年の姿)

児童生徒が、快適な環境のもと、安心して充実した学校生活を送っている。

1 現状・課題

- ◆本市の学校施設については、建築後 30 年以上経過したものが全体の 8 割程度あり、「建物の健全度※¹」に基づく長寿化対策を始め、危険改築、空調機設置等を年次的に実施しています。しかしながら、対象施設数が多く、複数要因による修繕など維持管理が大規模化していることに加え、生活様式の変化に合わせたトイレの洋式化や特別教室への空調設置、バリアフリー対応なども必要となっており、より計画的な改修等の対策が求められています。
- ◆一方、学校の教材・教具の整備では、国の G I G A スクール構想※² に掲げられた児童生徒 1 人 1 台のタブレット型パソコンの整備や、学校内の情報通信ネットワーク環境整備など、教育の I C T ※³ 化に向けた環境整備が進んでいます。また、統合型校務支援システム※⁴ の導入によって、教職員の校務改善に向けた本格的な運用が図られています。学校に整備した各種機器やシステムは、今後、更新時期を迎えることから、効率的な管理と更新を図っていく必要があります。
- ◆本市は、市内 5 つの学校給食センターから 1 日当たり約 8,700 食を提供していますが、各学校給食センターは老朽化が進み、毎年多額の設備更新等を行っています。調理後の喫食※⁵ 時間までの配送対応も踏まえて施設統合を計画的に進める必要があります。また、学校給食の運営財源となる学校給食費については、保護者負担原則のもと、学校 P T A を中心に徴収・未納対策に努めていますが、学校現場での事務負担の軽減等に向け、給食費を自治体の会計に組み入れ、自治体が徴収・管理する「公会計化」についても方向性を定める必要があります。



タブレット型パソコン

- ※¹ 建物の健全度：建物の 5 つの部位(屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、電気設備、機械設備)について劣化状況を 4 段階で評価し、100 点満点で数値化した評価指標のこと。
- ※² G I G A スクール構想：一人 1 台の学習用パソコンと高速大容量通信ネットワークを一体的に整備するとともに、クラウド活用推進、I C T 機器の整備調達体制の構築等を進めることで、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想のこと。
- ※³ I C T：Information and Communication Technology の略。情報通信に関する技術の総称のこと。
- ※⁴ 統合型校務支援システム：教務系(成績処理、出欠管理、時数管理)、保健系(健康診断、保健室管理等)、指導要録の学籍関係、学校事務等を統合した機能を有するシステムのこと。
- ※⁵ 喫食：食事を楽しんでおいしく食べること。

重点戦略プラン～実現～

社会

環境

経済

2 施策の方向性

- ◆「建物の健全度」に基づき施設を計画的に改修・改築するとともに、トイレの洋式化や特別教室の空調を整備します。
- ◆教育内容に応じた教具・教材及び教育環境に応じた施設・設備の整備やICT関連設備を充実します。
- ◆学校給食センターは運営体制の整備を進めながら、施設・設備を計画的に整備・更新します。



教室への空調設置

3 成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
学校施設の健全度 60点以上の割合	62%	R5 年度	66%	R11 年度
学校の洋式トイレの割合	35%	R5 年度	80%	R11 年度
特別教室への空調整備の割合	38%	R5 年度	66%	R11 年度

4 SDGs の目標

4. 質の高い教育をみんなに



3. 社会教育

社会教育課・少年自然の家・中央図書館

施策
方針

家庭・地域における教育活動の充実

2029ビジョン(2029年の姿)

家庭・地域・学校が連携・協働し、次世代を担う子どもたちを守り育てている。

1 現状・課題

- ◆社会環境や家庭環境の複雑化に伴い、基本的な生活習慣の欠如、虐待、不登校やいじめなど子どもに関する様々な問題が全国的に顕在化し、深刻化しています。そのような中、地域の宝である子どもたちを地域ぐるみで育むため、全ての市民が住み慣れた地域での社会参加を通して、家庭・地域・学校が連携・協働した取組の推進が求められています。「家庭は教育の原点であり、全ての教育の出発点であること」を基本に、各学校で実施している家庭教育学級^{※1}の支援を引き続き展開する必要があります。
- ◆また、地域活動の核と位置付けられる学校においては、様々な技能・技術、専門的知識を持った地域の人材を活用した学校支援ボランティア活動を推進するとともに、地域と学校が双方向で連携・協働する「地域学校協働活動^{※2}」を充実する必要があります。
- ◆同時に、地域においては、健全な青少年育成のために、中学校区単位で青少年（健全）育成会が組織されており、この活動を支援するとともに、関係機関と連携した見守り活動を強化していく必要があります。
- ◆さらに、このような取組を推進していくためには、子どもたちと関わる地域の指導者の養成や指導力の向上を図る人材育成機能を強化する必要があります。
- ◆また、中央公民館及び地域公民館の学びの場や集いの場としての機能、少年自然の家の施設の特色を活かした体験活動の場としての機能、図書館の読み聞かせなど本や読書の魅力を発信する場としての機能については、施設の適正な管理と併せて、活動内容や指導体制を強化していく必要があります。

※1 家庭教育学級：家庭における教育力向上のため、保護者や地域住民らが集まり、子どもの心や成長過程への理解、親の役割、接し方・言葉がけの方法など、家庭教育に関する学習や意見交換を行うこと。

※2 地域学校協働活動：地域の高齢者、保護者、PTA、NPO、民間企業等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が相互に連携・協働して行う様々な活動のこと。

重点戦略プラン～実現～

社会

環境

経済

2 施策の方向性

- ◆社会環境の変化に対応し、学校等で実施している家庭教育学級を更に充実します。
- ◆創作活動や自然体験活動等を通して、親子のふれあいの機会を提供します。
- ◆学校支援ボランティア事業の充実を図り、地域学校協働活動を推進します。
- ◆青少年育成市民会議や少年愛護委員連絡会議、青少年問題協議会などを通じ、関係機関とのネットワークを図り、見守り活動を強化します。
- ◆読書に触れる機会を確保できるように、読書活動の環境及び電子書籍を含む図書資料等を充実します。
- ◆学習拠点となる中央公民館・地域公民館、中央図書館・各分館、少年自然の家は、市民が利活用しやすいよう環境整備に努めながら、維持管理し、機能を充実します。



市民大学講座
(ときめきスイーツづくり講座)



冬のアドベンチャー 班活動



薩摩せんだい図書館フェスタ
外国語指導助手によるおはなし会

3 成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
家庭教育学級参加者数	8,056 人	R5 年度	10,000 人	R11 年度
学校支援ボランティア事業の 実施件数	1,619 件	R5 年度	1,800 件	R11 年度
市民大学講座参加者数	3,407 人	R5 年度	5,000 人	R11 年度
少年自然の家の来所者数	15,368 人	R5 年度	39,000 人	R11 年度
中央図書館・分館入館者数	85,886 人	R5 年度	104,000 人	R11 年度

4 SDGs の目標

4. 質の高い教育をみんなに



4. 文化財

社会教育課

施策
方針

文化財の保存・継承と活用体制の充実

2029ビジョン(2029年の姿)

誰もが地域の歴史文化を身近に感じ、「地域の宝」として誇りと愛着を持っている。

1 現状・課題

- ◆本市には先人たちから語り継がれてきた古い歴史の物語や、その歴史を語る文化財が数多く残されています。「天辰寺前古墳」など多くの遺跡が確認され、702年には薩摩国府が置かれ、「薩摩国分寺跡」や、薩摩國一宮として鎮座する「新田神社」が政治と文化の中心であった往時を偲ばせます。市内17箇所あると伝わる武家集落「麓」は武士の街なみの名残を残し、「清色城跡」や「旧増田家住宅」、「北郷家墓地」など薩摩の武士の息吹きが感じられます。
- ◆また、「甑島のトシドン」や「東郷文弥節人形浄瑠璃」、「川内大綱引」、「入来神舞」など特色のある伝統行事や、「長目の浜」、「鹿島断崖」、「蘭牟田池」、「藤川天神の臥龍梅」などの貴重な自然遺産を含め、196件が文化財として指定・登録等されていますが、指定文化財であっても、様々な事情により地域の貴重な財産として次の世代に引き継ぐことが難しい状況があります。
- ◆なお、一部地域団体では文化財を活用した行事イベント等を行い、地域振興に結び付ける取組が実践されています。このような取組を全市的に広げるために、令和4年度から、「文化財保存活用地域計画^{※1}」の作成作業を開始しました。同計画は、文化財の保存と活用を図るためのマスタープラン^{※2}・アクションプラン^{※3}として位置付け、同計画の着実な取組により、身近な文化財を地域の新たなポテンシャルとした地域振興と後継者の育成を進め、次世代に引き継いでいく必要があります。
- ◆本市は平成16年に誕生しましたが、時間の経過とともに歴史的・文化的な価値のある資料が失われるように保存していく必要があります。また、市民の郷土に対する愛着や誇りを旧市町村単位や地区コミュニティ協議会・自治会単位でも持っていただいています。薩摩川内市全体に対する愛着や誇りを持っていただく必要があります。

※1 文化財保存活用地域計画：文化財の保存・活用に関して市町村で取り組んでいく目標や取組の具体的な内容を記載した計画のこと。

※2 マスタープラン：全体の基本となる計画のこと。

※3 アクションプラン：「実行計画」「行動計画」「実行手順」のこと。

重点戦略プラン～実現～

社会

環境

経済

2 施策の方向性

- ◆指定未指定を含め、数多く残されている文化財の調査や現状把握を行い、データベースを整備し、文化財の所有者や管理者に対して適切な保存を促します。
- ◆地域の文化財の普及に向けて、学校や地域への文化財の出前講座を積極的に実施し、啓発するほか、広報紙やSNS^{※4}等を通して、文化財に関する情報を分かりやすく発信します。
- ◆地域における文化財を保護し、活用する取組を積極的に支援するとともに、文化財を舞台にしたユニークベニュー^{※5}など文化財の活用の幅を広げます。
- ◆歴史的・文化的価値を次世代に継承するために、「薩摩川内市史^{※6}」の編纂の検討に着手します。



(川内大綱引国指定) 指定証書交付式



(県指定文化財) オニバス自生地



(県指定文化財) 入来神舞

3 成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
指定文化財の新規指定等の件数	196 件	R5 年度	200 件	R11 年度
指定文化財の昇格指定等の件数	1 件	R5 年度	3 件	R11 年度

4 SDGs の目標

- 4. 質の高い教育をみんなに
- 11. 住み続けられるまちづくりを
- 14. 海の豊かさを守ろう
- 15. 陸の豊かさを守ろう



※4 SNS：Social Networking Service の略。インターネットを介して人間関係を構築できるスマートフォン・パソコン等用のサービスの総称のこと。

※5 ユニークベニュー (unique venue)：特別な会場

※6 薩摩川内市史：市民の郷土に対する理解を醸成するとともに、市域に関する歴史資料を網羅的に収集・整理・保存し、次の世代に伝えるものとして、冊子として刊行するもの